

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

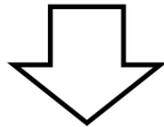
事業名	共同利用漁船等復旧支援対策事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第11条			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月23日) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により東北地方及び関東地方太平洋側を中心に水産関係に壊滅的な被害が生じ、特に、漁業生産の根幹である漁船や地域の基幹産業である定置網が多数甚大な被害を受けたため、漁業者が収入を得るために必要不可欠な漁船や定置網を早急に復旧させ、漁業の早期再開を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①共同利用小型漁船建造事業 激甚災害法の規定に基づき、漁業協同組合が被災した漁業者の共同利用に供するために建造する小型漁船建造費に対して補助する。(指定地域:青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県 平成23年6月27日農林水産省告示) 補助率:1/3 ②共同利用漁船等復旧支援対策事業 ①の事業でカバーされない地域や漁船・定置網等について、漁業協同組合等が被災した漁業者の共同利用に供するために建造・導入する漁船、漁労設備及び定置網の建造費・導入費に対して補助する。 補助率:1/2、1/3								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,894	1,749	1,051	443	290		
		補正予算	50	-	-	-			
		前年度から繰越し	3,322	2,649	1,116	420	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,649	▲1,116	▲420	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,617	3,282	1,747	863	290		
	執行額		3,444	2,774	1,511				
執行率(%)		95%	85%	86%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	集中復興期間である平成27年度末までに18,257隻の漁船が回復した。28年度以降については、原子力災害により復旧が遅れている福島県からの要望に対応しつつ32年度末までに2万隻まで回復を目指す(自力復旧を含む。)	回復した漁船数(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。道県庁からの聞き取り。)	成果実績	隻	17,065	17,947	18,257	-	-
		目標値	隻	20,000	20,000	20,000	-	20,000	
		達成度	%	85	90	91	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業利用による漁船導入契約隻数	活動実績	隻	444	198	59	-		
		当初見込み	隻	472	198	67	28		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	漁船導入費(国費)／導入契約隻数	単位当たりコスト	円	5,328,829	4,975,786	10,250,414	-		
		計算式	百万円/隻	2,366/444	985/198	605/59	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	共同利用小型漁船建造費補助金	132	155	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映。					
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	311	135						
計	443	290							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展										
	施策	(2) 漁業経営の安定										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、東日本大震災で被災した漁業者の経営再建に必要な漁船の導入を支援するものであり、被災地の漁業経営の安定に寄与する。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東日本大震災により漁船被害を受けた漁業者の共同利用に供する漁船等の導入支援事業であり、多数の漁業者からのニーズがある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大規模災害に対応するため国が主導的に行うことが適当である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・漁業の再開には漁船は必要不可欠な生産基盤であり、優先度も高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は特定の県に限定されている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・共同利用小型漁船建造事業は激甚災害制度に基づく事業であり、国が1/3を負担することとなっている。共同利用漁船等復旧支援対策事業も激甚事業と同じスキームで実施するものであり、負担関係は妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	・単位当たりのコスト 26年度 4,975,786(円/隻) 27年度 10,250,414(円/隻)となっており、前年度より高くなっているが、これは復旧した漁船が前年度に比べ大型の漁船が多くなったためである(26年度:1.9t→27年度:3.3t)。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・国から県のみ助成しており、資金の流れは明確にされている。									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算要求段階で被災県に対して、要望調査を実施し、事業目的の使用用途は明確になっている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	・利用者の病気や計画の先送り等で全体事業計画の変更があったため。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・中古船等の漁船も事業対象としているため、コストの削減に資する工夫が行われている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・被災地の要望を踏まえ、27年度末までに約2万隻(平成25年8月公表の目標)の復旧目標に対して、平成27年度末では18,257隻を復旧し、91%の達成率となっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・漁協等が証明する被災した漁船や定置網等について、漁船保険や漁業共済の評価標準価格を参考に建造・取得する経費に対して支援するものであり、過大となるコストは発生しない。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初見込みと比較して活動実績は9割程度となっており、事業実施に見合ったものとなっている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・漁船、漁労設備及び定置網漁具が整備され、速やかに操業が再開されている。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の操業再開の要望を踏まえて事業実施しているとともに、東日本大震災からの復興の基本方針(東日本震災復興対策本部)、水産復興マスタープランにも掲載されており、国が率先して行う優先度の高い事業である。 被災道県からの要望を踏まえて、早期の漁業再開に必要な漁業者の生産手段の復旧を目的として予算措置されており、その実施にあたっては、関係法令及び実施要綱・交付要綱に基づき、補助事業者である道県とともに協力して、適正に行っている。 被災した漁業者の共同利用に供する漁船、漁労設備や定置網の建造・取得について支援し、それにより再開が進み、地域漁業生産力の復興に貢献している。 				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	漁船や定置網を早急に復旧させることにより漁業の早期再開を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	86	/
平成25年度	117	平成26年度	136	平成27年度	0136	

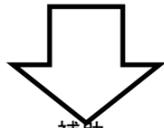
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,051百万円



移替え

農林水産省
1,511百万円
平成26年度繰越分1,116百万円を含む
(ただし、平成28年度への繰越は420百万円)



補助

A : 県 (3県)
1,511百万円

漁業者の共同利用に供する漁船・
定置網等漁具の導入を行う漁協等
に対して経費の一部を助成

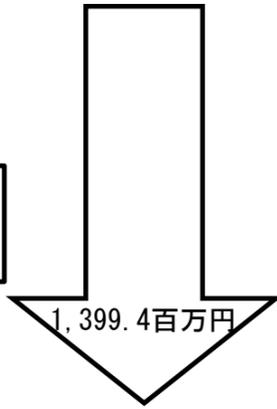


交付

B : 市町
111.4百万円



交付



1,399.4百万円

交付

C : 漁業協同組合
1,511百万円

漁業者の共同利用に供する漁船・
定置網等漁具の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宮城県			B.宮古市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	導入費	漁船・漁具等導入費	1,095.3	導入費	漁船・漁具等導入費	47.5
	計		1,095.3	計		47.5
	C.宮城県漁業協同組合			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	導入費	漁船・漁具等導入費	408.3			
計		408.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	漁船・漁具等導入費	1,095.3				
2	福島県	7000020070009	漁船・漁具等導入費	304				
3	岩手県	4000020030007	漁船・漁具等導入費	111.4				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮古市	6000020032026	漁船・漁具等導入費	47.5				
2	大船渡市	6000020032034	漁船・漁具等導入費	22.8				
3	山田町	2000020034827	漁船・漁具等導入費	19.1				
4	釜石市	8000020032115	漁船・漁具等導入費	17.8				
5	大槌町	9000020034614	漁船・漁具等導入費	4.3				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県漁業協同組合	3370305000837	漁船・漁具等導入費	408.3				
2	宮城県中部施設保有漁業協同組合	8370305000881	漁船・漁具等導入費	387.1				
3	相馬双葉漁業協同組合	1380005007051	漁船・漁具等導入費	286.1				
4	宮城県北部施設保有漁業協同組合	8370505000459	漁船・漁具等導入費	123.1				
5	牡鹿漁業協同組合	1370305000046	漁船・漁具等導入費	69.2				
6	宮城県南部施設保有漁業協同組合	9370605000696	漁船・漁具等導入費	58.4				
7	宮古漁業協同組合	3400005004069	漁船・漁具等導入費	47.5				
8	渡波漁船漁業協同組合	3370305000060	漁船・漁具等導入費	24.5				
9	渡辺漁業生産組合	9370305001061	漁船・漁具等導入費	24.1				
10	越喜来漁業協同組合	6402705000022	漁船・漁具等導入費	22.8				